

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K00684

研究課題名(和文)日本の資源政策における推進・阻害要因：環境政策史アプローチによる解明

研究課題名(英文)Resource Policy in Japan: An Environmental Policy History Approach

研究代表者

喜多川 進 (KITAGAWA, Susumu)

山梨大学・大学院総合研究部・准教授

研究者番号：00313784

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における、広い意味で資源に関連する政策の歴史的展開を考察するものである。これまでの歴史研究ではほとんど扱われてこなかった、1970年代以降も含めた資源政策も射程に入れている点の特徴である。国内外での資料収集のほか、全国紙等の新聞、各種業界団体の雑誌・機関紙などを渉猟し、それらの分析を進めた。その結果、日本で海外資源の大量輸入を可能にした諸要因が明らかになった。そして、海外資源の大量輸入が、日本国内の自然資源の破壊にもつながったことを示した。さらに、地球環境保全と結びついた日本の資源政策の展開についても考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「資源小国」と評され、「資源」なるものが重要である日本において、これまで「資源」をめぐる一連の政策の展開が考察されることはほとんどなかった。そのような状況のなかで、これまでの政策展開を考察した本研究は、学術的のみならず社会的意義をもつ。

研究成果の概要(英文)：This study examines the historical development of policies related to resources in a broad sense in Japan. It is characterized by its inclusion of resource policies from the 1970s onward, which have rarely been treated in previous historical studies. In addition to collecting materials in Japan and abroad, we have analyzed national newspapers, magazines and bulletins of various industry groups, and government magazines. As a result, the various factors that made it possible for Japan to import large quantities of overseas resources were clarified. We also showed that the massive import of foreign resources led to the destruction of natural resources in Japan. In addition, the development of Japan's resource policy in relation to global environmental conservation is also discussed.

研究分野：環境政策

キーワード：環境政策史 資源政策 環境政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

日本の資源政策に関する研究は、かつては地理学の中の資源論という領域でなされたが1980年代以降はほとんど着手されておらず、日本の資源研究の再評価に主眼を置いた佐藤仁『持たざる国の資源論』が目立つ程度である。それに対して本研究は、広い意味での日本の資源に関する政策の展開を考察しようとするものである。1970年代以降の日本の資源政策に関する歴史研究はこれまでほとんどおこなわれてこなかったが、本研究は、環境政策・環境経済学研究者、現代史研究者、日本史・環境史研究者による研究グループにより、このテーマに多角的に取り組む。

## 2. 研究の目的

政策は突如生まれるのではなく経路依存的要素が強く、過去から受け継いだ政治・経済・社会的状況の影響を受けている。それゆえ政策の誕生・展開過程を探るには歴史分析が重要であるが、環境や資源をめぐる政策では歴史分析は従来ほとんどなされてこなかった。本研究では、研究代表者がこれまで世界に先駆けて開拓した環境政策の歴史研究（環境政策史：Environmental Policy History）の手法を用い、日本の資源をめぐる政策の展開過程とその帰結を考察する。具体的には、企業・政党・国・自治体等の多様な主体の動向に注目して、政策の推進・阻害要因を公文書等の一次資料も用いて考察し、モデル分析では得られない錯綜したリアルな政策像を明らかにする。

## 3. 研究の方法

環境政策をめぐる多様な主体の複雑な推進・阻害動機は、環境政策の内容に大きな影響を及ぼしている。錯綜した環境政策の来歴や実体を把握するためには、単純化により特徴を浮き上がらせる政治学及び経済学の政策過程モデルの適用では不十分であり、公文書等の一次資料を駆使して政策の成立・展開過程を動画のよう再構築する歴史研究が必要である。そこで応募者は世界に先駆けた「環境政策史」の提唱により環境分野での歴史研究の重要性を訴え、理論的・実証的な研究を進め英語論文・邦文単著等を公表してきた（喜多川2015）。本研究では、これまでの研究で培ってきたアプローチに基づいて研究を進めた。

## 4. 研究成果

本研究では、国内外の図書館・文書館等の資料収集のほか、全国紙等の新聞、各種業界団体の雑誌・機関紙などを渉猟し、それらの分析を進めた。その結果、以下のような見解が得られた。それらの日本は、海外の金属や石油などの天然資源と、それらを活用して海外資源の大量輸入を可能にする「港湾」という「資源」を「港湾」として活用し、重化学工業を発展させた。「資源」を最大限に利用し尽くす「港湾」という装置なくして、日本の重化学コンビナートは形成されなかったであろう。こうして、日本は世界最大のタンカー力や鉱石専用船を使ったいこなすようになり、1960年代末には世界最大の資源輸入国となった。杉原（2003）などの経済史分野の研究成果も踏まえれば、日本の高度成長は、海外の天然資源と国内の「勤勉」な人的資源、さらに国内の港湾等の「資源」を効率的に組み合わせることにあった。重化学コンビナートは、深刻な公害発生源となった。さらに、臨海の埋め立てや浚渫の結果、自然海岸という資源が失われるとともに、貴重な国内水産資源も破壊された。つまり、海外の天然資源に基づく大量生産のなかで、国内の自然資源および水産資源が失われることになった（小堀2020）。

あわせて本研究では、海外由来の化石燃料が引き起こした環境破壊をめぐる論争および、地球環境保全というテーマと結びついた日本の資源政策の展開についても考察し、資源に着目することで環境政策の新たな視点からの検討が可能であることを示した。

< 引用文献 >

喜多川進(2015)『環境政策史論 ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』  
勁草書房.

小堀聡(2020)「公害・環境問題の展開」筒井清忠編『昭和史講義  
【戦後篇】下』筑摩書房.

佐藤仁(2011)『持たざる国の資源論 持続可能な国土をめぐるもう  
一つの知』東京大学出版会.

杉原薫(2003)『アジア太平洋経済圏の隆盛』大阪大学出版会.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 喜多川進	4. 巻 -
2. 論文標題 日本における地球環境政策の萌芽 「地球的規模の環境問題に関する懇談会」に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 寺尾忠能編 『「初期」資源環境政策の形成過程 「後発の公共政策」としての始動』アジア経済研究所	6. 最初と最後の頁 117-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kitagawa Susumu	4. 巻 -
2. 論文標題 German packaging waste policy: its development and significance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Tadayoshi Terao and Tsuruyo Funatsu (eds.) Origins and Evolution of Environmental Policies: State, Time and Regional Experiences, Edward Elgar.	6. 最初と最後の頁 149-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4337/9781800378827.00015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小堀聡	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 高度成長期日本の原子力政策 軽水炉導入とナショナル・プロジェクト創設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.68.4.17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 辛島理人	4. 巻 2020
2. 論文標題 関西・大阪にはどういふ資源があるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 セミナー年報（関西大学経済・政治研究所）	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 喜多川進	4. 巻 48巻5号
2. 論文標題 気候変動問題打開のための模索 解決を阻むものの可視化を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoru KOBORI	4. 巻 E19(4)
2. 論文標題 From Shrine to Machine: The Industrial Change and Urbanization of Ota Special Ward, Tokyo, 1900-1960	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹, 小堀聡	4. 巻 14
2. 論文標題 臨海工業地帯の過去と現在: 小堀聡『京急沿線の近現代史』(クロスカルチャー出版、2018年)に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 135-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 第171冊
2. 論文標題 小規模の文化的起業と地域の活性化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究双書 (関西大学経済・政治研究所)	6. 最初と最後の頁 161-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 10月号
2. 論文標題 3つの万博をめぐる100年史	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小堀聡	4. 巻 715
2. 論文標題 書評と紹介 西澤栄一郎/喜多川進編著『環境政策史：なぜいま歴史から問うのか』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 66-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 喜多川進	4. 巻 第4号
2. 論文標題 環境政策研究者のアーカイブズ利用事始め	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所環境アーカイブズニュースレター	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 132-2
2. 論文標題 アジア, 万博, 梅棹忠夫	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 140-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 「地球的規模の環境問題に関する懇談会」の創設とその意味
3. 学会等名 環境政策史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境規制と雇用をめぐる対立 1970年代の自動車排ガス規制とその今日的意味
3. 学会等名 大原社会問題研究所環境労働問題研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 日本における地球環境政策の萌芽 大来佐武郎と田中努に注目して
3. 学会等名 公害・環境問題史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 戦後環境史研究の課題と展望
3. 学会等名 実践プログラム1：「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 高度成長期日本の原子力政策 軽水炉導入とナショナル・プロジェクト創設
3. 学会等名 関西近現代史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 環境関連補助金の恣意性
3. 学会等名 公害・環境問題史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境分野の一次史料収集の可能性と課題
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 環境政策史研究における社史・社内報の利用
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 環東京湾の20世紀 生活、生産、環境
3. 学会等名 世界で日本史を考える：日仏歴史学シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 高度成長期日本のエネルギー供給体制と需要構造
3. 学会等名 国際資源問題研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 地球環境問題と大来佐武郎
3. 学会等名 ワークショップ「戦後日本の資源環境問題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 三年目の原子力 「原子力委員会議事録 昭和31年」の分析
3. 学会等名 国際資源問題研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 豊田市の近代経済史（明治期から占領期）
3. 学会等名 SIA経済フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 女性労働者の街・拳母 生糸、カフェ、トヨタ
3. 学会等名 第30回市史講座「豊田の近現代を語る～天皇・庶民・子ども～」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 京急沿線の近現代史 着想・出版・伸展
3. 学会等名 ワークショップ「戦後日本の資源環境問題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 公害防止事業団設立の経緯と環境政策に対するインプリケーション
3. 学会等名 ワークショップ「戦後日本の資源環境問題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 高度成長期日本の公害対策
3. 学会等名 ワークショップ「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換 - 土地・国土・公害をテーマにして」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辛島理人
2. 発表標題 戦後日本における開発援助機関の内発的制度化
3. 学会等名 ワークショップ「戦後日本の資源環境問題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境問題は日本社会をどのように変えたのか
3. 学会等名 Environmental History and Policy in Japan
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境政策史 《仕掛け》としての機能を考える
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境政策史の視点から
3. 学会等名 環境三学会（環境経済・政策学会，環境法政策学会，環境社会学会）合同シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 硫黄酸化物対策に見る日本の環境政策の特徴
3. 学会等名 Environmental History and Policy in Japan
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 仕掛けとしての環境政策史
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤康
2. 発表標題 環境規制と地球環境問題について - 技術開発や公害対策史の視点から
3. 学会等名 第30回国際労働問題シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Karashima, Masato
2. 発表標題 Environment Policy in Japan-Southeast Asia Relations
3. 学会等名 Environmental History and Policy in Japan
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Karashima, Masato
2. 発表標題 Japan-Southeast Asia Relations in 1957: Ajiken, AOTS and Tadao Umesao
3. 学会等名 The Second HOKU Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 日本の高度経済成長と資源政策構想 長期経済計画にみる
3. 学会等名 Environmental History and Policy in Japan
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 喜多川進 第7章「1970年代における自動車排気ガス規制の再検討 雇用喪失をめぐる議論をてがかりに」	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 286 (うち207 - 247)
3. 書名 法政大学大原社会問題研究所・鈴木 玲編『労働者と公害・環境問題』	

1. 著者名 小堀聡 第14章「公害・環境問題の展開」	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 381 (229-244)
3. 書名 筒井清忠編『昭和史講義【戦後篇】下』	

1. 著者名 小堀聡 第11章「市場の失敗とその克服」	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 400 (269-287)
3. 書名 金井雄一・中西聡・福澤直樹(編)『世界経済の歴史〔第2版〕 グローバル経済史入門』	

1. 著者名 辛島理人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三人社	5. 総ページ数 603 (218-241)
3. 書名 坪井秀人編『戦後日本文化再考』(第3章 辛島理人「開発主義と東南アジアに向かう知」)	

1. 著者名 辛島理人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 458 (179-208)
3. 書名 山下範久編『教養としての世界史の学び方』(第5章 辛島理人「日本は「東南アジア」をどのように捉えてきたか」)	

1. 著者名 小堀聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 クロスカルチャー出版	5. 総ページ数 174
3. 書名 京急沿線の近現代史	

1. 著者名 小堀聡	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 466 (125-147)
3. 書名 堀和生・萩原充編『“世界の工場”への道 20世紀東アジアの経済発展』（第5章「日本の高度経済成長と資源政策構想 長期経済計画にみる」）	

1. 著者名 Masato Karashima	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Bloomsbury	5. 総ページ数 272 (59-82)
3. 書名 Engineering Asia: Technology, Colonial Development, and the Cold War Order( Chapter 3. Itagaki Yoichi and the Formation of the Postwar Knowledge Infrastructure for Japan's Overseas Development Assistance in Asia)	

1. 著者名 喜多川進	4. 発行年 2019年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 176 (119-146)
3. 書名 寺尾忠能編『資源環境政策の形成過程 - 「初期」の制度と組織を中心に』（第4章「豪州クライメート・コミッションの廃止と非政府組織としての再建の試み」	

1. 著者名 喜多川進	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 814 ( 460-461 )
3. 書名 環境経済・政策学会編『環境経済・政策事典』(「環境政策の歴史」)	

1. 著者名 Ito, Yasushi	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Kyoto University Press, Trans Pacific Press.	5. 総ページ数 480 ( 325-345 )
3. 書名 Tsujinaka and Inatsugu, eds., Aftermath Fukushima and the 3.11 Earthquake. (Chapter 12. Effects of the Nuclear Disaster: Evidence in the Data)	

1. 著者名 小堀聡	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 350 ( 89-114 )
3. 書名 中西聡編『経済社会の歴史 生活からの経済史入門』(第4章「エネルギーと経済成長」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>環境政策史研究会HP  <a href="https://researchmap.jp/susumu.kitagawa/Environmental-Policy-History/">https://researchmap.jp/susumu.kitagawa/Environmental-Policy-History/</a></p>
--



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 康  (Ito Yasushi)  (10262388)	千葉商科大学・人間社会学部・教授    (32504)	
研究分担者	辛島 理人  (Karashima Masato)  (20633704)	神戸大学・国際文化学研究所・准教授    (14501)	
研究分担者	小堀 聡  (Kobori Satoru)  (90456583)	名古屋大学・経済学研究科・准教授    (13901)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Environmental History and Policy in Japan	開催年 2018年～2018年
---	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
オーストラリア	Australian National University		